

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーフアンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第24期

(決算日 2023年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2023年2月20日に第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落			
	円		円	騰落	%	%	百万円
20期(2021年2月22日)	10,257		1,400		21.3	97.6	617
21期(2021年8月20日)	10,026		100	△	1.3	87.2	619
22期(2022年2月21日)	9,996		0	△	0.3	87.9	595
23期(2022年8月22日)	8,193		0	△	18.0	89.3	479
24期(2023年2月20日)	7,800		0	△	4.8	98.3	441

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2022年8月22日	8,193		—	89.3	—
8月末	7,963	△	2.8	90.1	—
9月末	6,966	△	15.0	91.7	—
10月末	6,439	△	21.4	90.9	—
11月末	7,457	△	9.0	91.9	—
12月末	7,519	△	8.2	89.9	—
2023年1月末	8,117	△	0.9	91.3	—
(期末)					
2023年2月20日	7,800	△	4.8	98.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の8,193円から4.8%下落して7,800円 (分配金込み) となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は上昇したものの、値下がりした銘柄の影響が大きく、株価はマイナス要因となりました。また、為替市場では、アジア通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりましたが、米ドルに対して下落したアジア通貨の影響が大きかったことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、米欧の主要中央銀行による相次ぐ利上げ等から世界的な景気減速懸念が強まったことや、アジア通貨安が進行したこと、中国共産党大会を受けて、ゼロコロナ政策の維持や台湾有事リスクが意識され、中国の政治・経済の先行き不透明感が強まったこと等から下落基調を辿りました。11月から2023年1月下旬にかけては、中国の新指導部によるゼロコロナ政策の緩和観測や不動産規制の緩和に加え、米中対立の懸念が後退したこと、米国の長期金利低下を背景とした米国のハイテク株高等も追い風となったことから上昇しました。その後、期末にかけて、気球問題に端を発した米中対立悪化懸念や米国の早期利上げ停止観測の後退等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの国・地域で上昇しました。中国や香港は、ゼロコロナ政策の緩和や不動産規制の緩和、中国の景気回復期待等から上昇しました。また、タイは、中国人観光客数の回復期待や、外国人入国者に対する新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提出義務の撤回等から上昇しました。一方、インドは、新興財閥の企業グループにおける不正会計疑惑への懸念が影響したこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、アジア通貨は米ドルに対してまちまちの展開となりました。前期末と比較して、シンガポールドルやタイバーツ、韓国ウォン等が米ドルに対して上昇した一方、インドルピーやインドネシアルピア等が米ドルに対して下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

(株価要因)

- セクター別
コミュニケーション・サービス、資本財・サービスセクター等への投資がマイナス要因となりました。
- 国・地域別
香港、インド等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー、台湾ドル等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第24期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第24期
	2022年8月23日～ 2023年2月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	316円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年8月23日 ～2023年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.411)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.172	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.119)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.053)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税
合 計	76	1.033	
期中の平均基準価額は、7,410円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

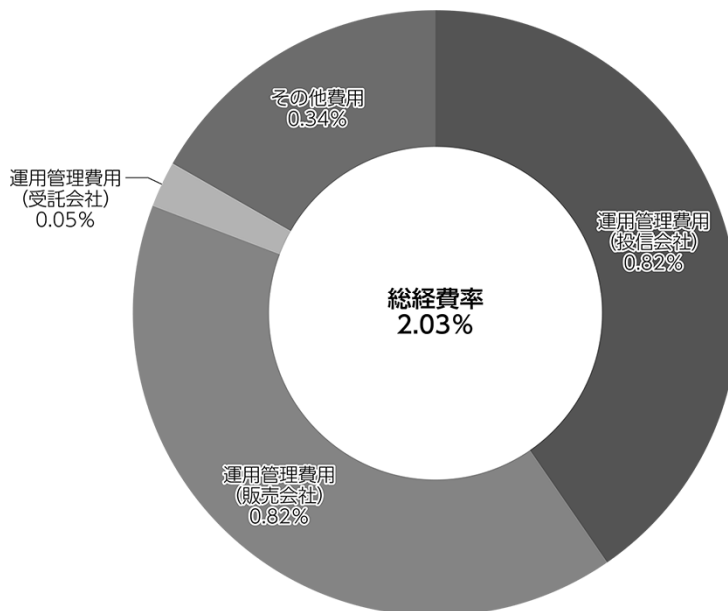
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 23,345	千円 61,891	千口 23,666	千円 61,364

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,465,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インブリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	170,473	170,152	468,975

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は611,276千口です。

◆投資信託財産の構成(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	468,975	100.0
コール・ローン等、その他	163	0.0
投資信託財産総額	469,138	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,665,655千円)の投資信託財産総額(1,687,567千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=134.45円、1香港ドル=17.14円、1シンガポールドル=100.55円、1マレーシアリンギット=30.373円、1タイバーツ=3.91円、1フィリピンペソ=2.4333円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.37円、1新台幣ドル=4.4187円、1インドルピー=1.63円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	946,256,326
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	468,975,475
未収入金	477,280,851
(B) 負債	504,354,455
未払金	500,460,006
未払信託報酬	3,669,021
その他未払費用	225,428
(C) 純資産総額(A-B)	441,901,871
元本	566,567,468
次期繰越損益金	△124,665,597
(D) 受益権総口数	566,567,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,800円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	584,833,814円
期中追加設定元本額	1,777,663円
期中一部解約元本額	20,044,009円
1万口当たりの純資産額	7,800円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	118,361円
未払委託者報酬	3,550,660円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は124,665,597円です。

◆損益の状況

当期(自2022年8月23日 至2023年2月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 18,211,300
売買益	67,920,757
売買損	△ 86,132,057
(B) 信託報酬等	△ 3,894,449
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△ 22,105,749
(D) 前期繰越損益金	△108,868,709
(E) 追加信託差損益金	6,308,861
(配当等相当額)	(1,366,905)
(売買損益相当額)	(4,941,956)
(F) 計(C+D+E)	△124,665,597
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△124,665,597
追加信託差損益金	6,308,861
(配当等相当額)	(1,367,558)
(売買損益相当額)	(4,941,303)
分配準備積立金	16,561,266
繰越損益金	△147,535,724

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 118,361円
委託者報酬 3,550,660円

(注5) 分配金の計算過程
2023年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(584,203円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,367,558円)および分配準備積立金(15,977,063円)より分配対象収益は17,928,824円(1万口当たり316.43円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	期騰 落 中率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
20期(2021年2月22日)	10,198	1,000		21.1	92.9	—	1,554
21期(2021年8月20日)	10,109	400		3.0	90.1	—	1,551
22期(2022年2月21日)	10,060	500		4.5	91.8	—	1,352
23期(2022年8月22日)	9,975	0		△ 0.8	89.6	—	1,309
24期(2023年2月20日)	9,648	0		△ 3.3	93.5	—	1,204

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落率		株式組 入比率	株式先 物比率
		円	%		
(期首) 2022年8月22日	9,975		—	89.6	—
8月末	9,802		△ 1.7	89.2	—
9月末	9,024		△ 9.5	90.3	—
10月末	8,584		△ 13.9	92.0	—
11月末	9,403		△ 5.7	92.5	—
12月末	9,095		△ 8.8	89.5	—
2023年1月末	9,698		△ 2.8	89.9	—
(期末) 2023年2月20日	9,648		△ 3.3	93.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

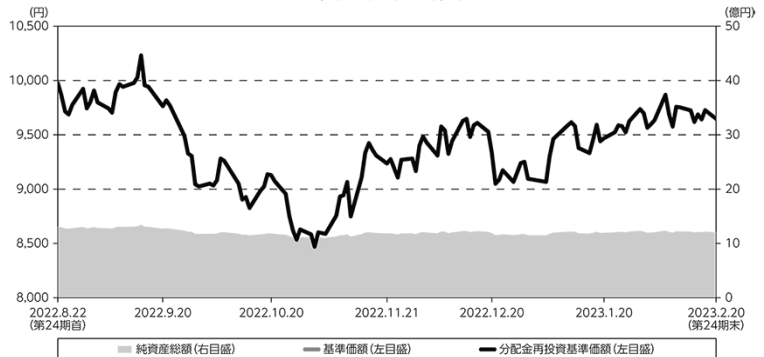
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の9,975円から3.3%下落して9,648円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は上昇したものの、値下がりした銘柄の影響が大きく、株価はマイナス要因となりました。また、為替市場では、円高/米ドル安の影響により多くのアジア通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から10月下旬にかけては、米欧の主要中央銀行による相次ぐ利上げ等から世界的な景気減速懸念が強まったことや、アジア通貨安が進行したこと、中国共産党大会を受けて、ゼロコロナ政策の維持や台湾有事リスクが意識され、中国の政治・経済の先行き不透明感が強まったこと等から下落基調を辿りました。11月から2023年1月下旬にかけては、中国の新指導部によるゼロコロナ政策の緩和観測や不動産規制の緩和に加え、米中対立の懸念が後退したこと、米国の長期金利低下を背景とした米国のハイテク株高等も追い風となったことから上昇しました。その後、期末にかけて、気球問題に端を発した米中対立悪化懸念や米国の早期利上げ停止観測の後退等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの国・地域で上昇しました。中国や香港は、ゼロコロナ政策の緩和や不動産規制の緩和、中国の景気回復期待等から上昇しました。また、タイは、中国人観光客数の回復期待や、外国人入国者に対する新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提出義務の撤回等から上昇しました。一方、インドは、新興財閥の企業グループにおける不正会計疑惑への懸念が影響したこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利低下等を背景に米ドル安が進み、円高/米ドル安となった影響から、前期末と比較して、多くのアジア通貨が日本円に対して下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

コミュニケーション・サービス、資本財・サービスセクター等への投資がマイナス要因となりました。

●国・地域別

香港、インド等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第24期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第24期
	2022年8月23日～ 2023年2月20日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	186円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年8月23日 ～2023年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.411)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.176	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.119)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.021)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	(3)	(0.035)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税
合 計	96	1.036	
期中の平均基準価額は、9,267円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

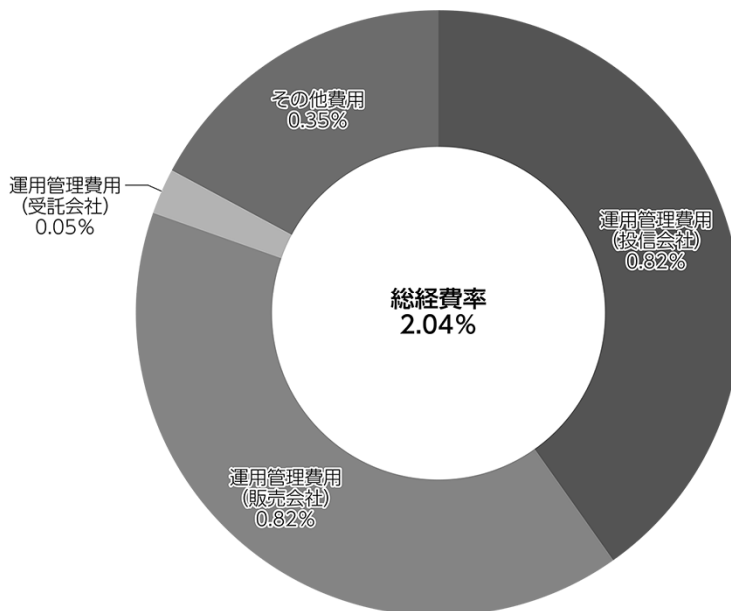
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 1,075	千円 2,847	千口 27,897	千円 74,865

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,465,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2023年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	467,945	441,123	1,215,824

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は611,276千口です。

◆投資信託財産の構成(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,215,824	99.8
コール・ローン等、その他	2,521	0.2
投資信託財産総額	1,218,345	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,665,655千円)の投資信託財産総額(1,687,567千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=134.45円、1香港ドル=17.14円、1シンガポールドル=100.55円、1マレーシアリングgit=30.373円、1タイバーツ=3.91円、1フィリピンペソ=2.4333円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.37円、1新台幣ドル=4.4187円、1インドルピー=1.63円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,218,345,101	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,215,824,645	
未収入金	2,520,456	
(B) 負債	13,433,494	
未払解約金	2,520,456	
未払信託報酬	10,240,491	
その他未払費用	672,547	
(C) 純資産総額(A-B)	1,204,911,607	
元本	1,248,842,180	
次期繰越損益金	△ 43,930,573	
(D) 受益権総口数	1,248,842,180口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,648円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,313,043,998円
期中追加設定元本額	3,061,307円
期中一部解約元本額	67,263,125円
1万口当たりの純資産額	9,648円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	330,336円
未払委託者報酬	9,910,155円

(注3) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,930,573円です。

◆損益の状況

当期(自2022年8月23日 至2023年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△29,868,700	
売買益	3,628,099	
売買損	△33,496,799	
(B) 信託報酬等	△10,913,038	
(C) 当期繰越損益金(A+B)	△40,781,738	
(D) 前期繰越損益金	△10,423,067	
(E) 追加信託差損益金	7,274,232	
(配当等相当額)	(67,208)	
(売買損益相当額)	(7,207,024)	
(F) 計(C+D+E)	△43,930,573	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	△43,930,573	
追加信託差損益金	7,274,232	
(配当等相当額)	(72,531)	
(売買損益相当額)	(7,201,701)	
分配準備積立金	23,214,770	
繰越損益金	△74,419,575	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 330,336円
委託者報酬 9,910,155円

(注5) 分配金の計算過程
2023年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,289,627円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(72,531円)および分配準備積立金(21,925,143円)より分配対象収益は23,287,301円(1万口当たり186.46円)ですが、分配を行っておりません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第24期（2023年2月20日決算）

（計算期間：2022年8月23日～2023年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
20期(2021年2月22日)	25,745		22.0	83.9	—	2,440
21期(2021年8月20日)	26,774		4.0	85.9	—	2,256
22期(2022年2月21日)	28,228		5.4	86.6	—	2,036
23期(2022年8月22日)	28,246		0.1	88.8	—	1,803
24期(2023年2月20日)	27,562		△ 2.4	92.6	—	1,684

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月 22 日	円 28,246	% —	% —	% 88.8	% —
8 月 末	27,769	△ 1.7	△ 1.7	89.1	—
9 月 末	25,608	△ 9.3	△ 9.3	90.1	—
10 月 末	24,401	△ 13.6	△ 13.6	91.7	—
11 月 末	26,758	△ 5.3	△ 5.3	92.1	—
12 月 末	25,926	△ 8.2	△ 8.2	88.9	—
2023年 1 月 末	27,677	△ 2.0	△ 2.0	89.2	—
(期 末) 2023年 2 月 20 日	27,562	△ 2.4	△ 2.4	92.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

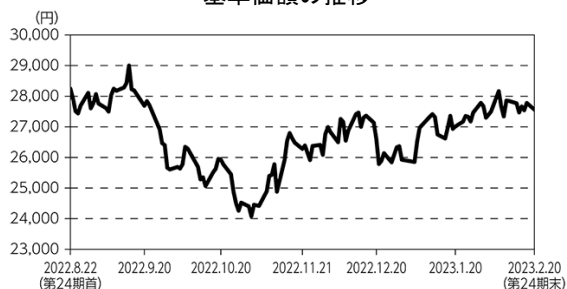
<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の28,246円から2.4%下落して27,562円となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は上昇したものの、値下がりした銘柄の影響が大きく、株価はマイナス要因となりました。また、為替市場では、円高/米ドル安の影響により多くのアジア通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から10月下旬にかけては、米欧の主要中央銀行による相次ぐ利上げ等から世界的な景気減速懸念が強まったことや、アジア通貨安が進行したこと、中国共産党大会を受けて、ゼロコロナ政策の維持や台湾有事リスクが意識され、中国の政治・経済の先行き不透明感が強まったこと等から下落基調を辿りました。11月から2023年1月下旬にかけては、中国の新指導部によるゼロコロナ政策の緩和観測や不動産規制の緩和に加え、米中対立の懸念が後退したこと、米国の長期金利低下を背景とした米国のハイテク株高等も追い風となったことから上昇しました。その後、期末にかけて、気球問題に端を発した米中対立悪化懸念や米国の早期利上げ停止観測の後退等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの国・地域で上昇しました。中国や香港は、ゼロコロナ政策の緩和や不動産規制の緩和、中国の景気回復期待等から上昇しました。また、タイは、中国人観光客数の回復期待や、外国人入国者に対する新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提出義務の撤回等から上昇しました。一方、インドは、新興財閥の企業グループにおける不正会計疑惑への懸念が影響したこと等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米国の長期金利低下等を背景に米ドル安が進み、円高/米ドル安となった影響から、前期末と比較して、多くのアジア通貨が日本円に対して下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

コミュニケーション・サービス、資本財・サービスセクター等への投資がマイナス要因となりました。

●国・地域別

香港、インド等への投資がマイナス要因となりました。

(為替要因)

インドルピー等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

<<国・地域別比率 (マザーファンド) >>

前期末 (2022年8月22日)		当期末 (2023年2月20日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	28.6%	中国	30.0%
インド	18.1%	インド	17.3%
香港	15.9%	韓国	16.9%
韓国	15.7%	香港	15.1%
台湾	11.4%	台湾	13.2%
タイ	1.6%	タイ	1.9%
フィリピン	1.5%	フィリピン	1.5%
シンガポール	0.6%	シンガポール	0.6%
マレーシア	0.2%	マレーシア	0.2%
現金等	6.6%	現金等	3.3%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年8月23日 ～2023年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.006	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	31	0.119	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税
(保 管 費 用)	(31)	(0.118)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	34	0.129	
期中の平均基準価額は、26,356円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 1,695	千香港ドル 1,056	百株 1,682	千香港ドル 992
	タイ	50	千タイバーツ 269	47	千タイバーツ 245
	韓国	3	千韓国ウォン 58,887	8	千韓国ウォン 80,838
	台湾	50 (0.5)	千新台湾ドル 2,482 (-)	10	千新台湾ドル 190
	インド	27	千インドルピー 5,686	25	千インドルピー 5,510

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	口 3,600	千香港ドル 226	口 3,500	千香港ドル 184

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2022年8月23日 至 2023年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,465,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2023年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA FOODS LTD	340	340	95	1,631		食品・飲料・タバコ
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,640	1,570	3,086	52,904		不動産
SUNEVISION HOLDINGS	350	350	170	2,927		ソフトウェア・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,306	1,308	1,548	26,545		公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	397	397	1,329	22,795		公益事業
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	1,630	1,630	541	9,275		商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	400	400	276	4,730		公益事業
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	730	730	237	4,078		不動産
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,249	1,249	1,048	17,967		公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	534	540	5,447	93,362		資本財
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	3,750	3,770	1,794	30,758		銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	9,320	9,340	4,613	79,083		銀行
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	1,660	1,660	1,183	20,286		素材
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	400	360	387	6,639		不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,092	1,102	4,845	83,050		銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	1,100	1,100	312	5,354		資本財
THE UNITED LABORATORIES INTERNATIONAL	420	420	207	3,549		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	1,400	1,400	618	10,606		耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,800	1,800	748	12,834		資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	562	562	1,214	20,819		ヘルスケア機器・サービス
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,617	1,617	1,682	28,838		電気通信サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	780	785	1,923	32,964		不動産
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	570	570	956	16,393		運輸
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	255	255	1,092	18,728		小売
SWIRE PROPERTIES LTD	490	490	1,024	17,553		不動産
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	122	122	100	1,723		資本財
NISSIN FOODS CO LTD	110	110	70	1,200		食品・飲料・タバコ
CHINA TOWER CORP LTD-H	19,000	19,060	1,639	28,095		電気通信サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	290	290	117	2,008		公益事業
HKBN LTD	335	335	170	2,916		電気通信サービス
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	268	268	1,140	19,553		公益事業
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	490	490	218	3,737		各種金融
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	550	550	535	9,181		不動産
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄	銘柄	数 < 比 率 >	数 < 比 率 >	< 41.1% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
NETLINK NBN TRUST	1,170	1,170	102	10,293		電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄	銘柄	数 < 比 率 >	数 < 比 率 >	< 0.6% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
FRONTKEN CORP BHD	406	406	126	3,835		商業・専門サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額		
	銘柄	銘柄	数 < 比 率 >	数 < 比 率 >	< 0.2% >	
(タイ)			千タイバーツ			
CK POWER LTD-NVDR	871	871	376	1,471		公益事業
PRIMA MARINE PCL-NVDR	429	429	336	1,316		エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	1,258	1,261	6,840	26,748		公益事業

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(タイ)	百株	百株	千円	
TQM ALPHA PCL-NVDR	115	115	468	千円
小計	株数・金額	2,673	2,676	8,022
	銘柄数<比率>	4	4	—
(フィリピン)				千フィリピンペソ
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,289	1,289	6,947	16,905
MANILA ELECTRIC COMPANY	102	102	3,186	7,754
小計	株数・金額	1,391	1,391	10,134
	銘柄数<比率>	2	2	—
(韓国)				千韓国ウォン
CHEL WORLDWIDE INC	31	28	57,912	6,005
DAOU TECHNOLOGY INC	11	11	27,565	2,858
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	2	2	18,647	1,933
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	11	11	13,954	1,447
DAISHIN SECURITIES CO LTD	14	14	19,209	1,992
DAESANG CORPORATION	11	11	22,437	2,326
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	27	27	91,987	9,539
KOREA ZINC CO LTD	3	3	202,521	21,001
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	7	7	112,442	11,660
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	3	3	12,192	1,264
LG CORP	40	40	328,195	34,033
NAVER CORP	29	29	631,199	65,455
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	17	17	106,689	11,063
NICE HOLDINGS CO LTD	7	7	10,287	1,066
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	23	23	358,200	37,145
DL CONSTRUCTION CO LTD	3	3	5,056	524
HANSOL CHEMICAL CO LTD	3	3	82,990	8,606
KIWOOM SECURITIES CO LTD	7	7	76,281	7,910
YOUNGONE CORP	8	8	39,689	4,115
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	3	3	16,526	1,713
GS RETAIL CO LTD	17	17	53,699	5,568
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	46	46	43,511	4,512
HYOSUNG TNC CORP	1	1	48,290	5,007
SK CHEMICALS CO LTD	4	4	39,820	4,129
CS WIND CORP	11	10	70,448	7,305
COWELL FASHION CO LTD	14	14	6,792	704
DAOU DATA CORP	8	8	39,576	4,104
NICE INFORMATION SERVICE CO	15	15	21,128	2,191
LEENO INDUSTRIAL INC	4	4	68,614	7,115
AFREECATV CO LTD	3	3	33,357	3,459
PARK SYSTEMS CORP	2	2	32,755	3,396
DOOSAN TESNA INC	5	5	17,859	1,852
KOLMAR BNH CO LTD	6	6	17,703	1,835
CLASSYS INC	8	8	16,439	1,704
小計	株数・金額	419	414	2,743,979
	銘柄数<比率>	34	34	—
(台湾)				千新台幣ドル
CHENG LOONG CORP	330	330	943	4,170
ELAN MICROELECTRONICS CORP	110	110	1,133	5,006
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	240	240	9,708	42,896
SINBON ELECTRONICS CO LTD	90	90	2,655	11,731
WAN HAI LINES LTD	299	299	2,191	9,684
LOTES CO LTD	30	40	3,296	14,564

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	30	30	2,787	12,314	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	578	588	13,613	60,155	各種金融
SILERGY CORP	120	140	8,050	35,570	半導体・半導体製造装置
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	10	10	340	1,503	ヘルスケア機器・サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	30	30	2,730	12,063	半導体・半導体製造装置
ASPEED TECHNOLOGY INC	11	11	2,508	11,082	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	10	10	320	1,413	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,888 13	1,928 13	50,276 —	222,156 <13.2%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	189	190	46,498	75,791	エネルギー
MPHASIS LTD	36	36	8,096	13,196	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	14	14	9,761	15,910	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	230	231	58,128	94,748	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	36	36	619	1,010	素材
ULTRATECH CEMENT LTD	43	43	31,650	51,590	素材
GRINDWELL NORTON LTD	18	18	3,751	6,115	資本財
MARICO LTD	221	221	10,850	17,685	食品・飲料・タバコ
INDRAPRASTHA GAS LTD	134	134	5,825	9,496	公益事業
ICICI SECURITIES LTD	34	34	1,610	2,625	各種金融
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	21	21	2,206	3,597	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	982 11	984 11	178,999 —	291,769 <17.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,890 99	63,944 99	— —	1,560,730 <92.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT	75,079	75,179	3,988	68,358	4.1
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	75,079 1	75,179 1	3,988 —	68,358 <4.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,560,730	% 92.5
投資信託証券	68,358	4.1
コール・ローン等、その他	58,479	3.4
投資信託財産総額	1,687,567	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,665,655千円)の投資信託財産総額(1,687,567千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月20日現在における邦貨換算レートは1米ドル=134.45円、1香港ドル=17.14円、1シンガポールドル=100.55円、1マレーシアリンギット=30.373円、1タイバーツ=3.91円、1フィリピンペソ=2.4333円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=10.37円、1新台幣ドル=4.4187円、1インドルピー=1.63円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,687,567,779	
コール・ローン等	55,308,847	
株式(評価額)	1,560,730,378	
投資信託証券(評価額)	68,358,535	
未収配当金	3,170,019	
(B) 負債	2,767,189	
未払解約金	2,520,456	
未払利息	60	
その他未払費用	246,673	
(C) 純資産総額(A-B)	1,684,800,590	
元本	611,276,439	
次期繰越損益金	1,073,524,151	
(D) 受益権総口数	611,276,439口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,562円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	638,418,832円
期中追加設定元本額	24,421,258円
期中一部解約元本額	51,563,651円
1万口当たりの純資産額	27,562円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	170,152,919円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	441,123,520円

◆損益の状況

当期(自2022年8月23日 至2023年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	16,488,345	
受取配当金	16,315,948	
受取利息	188,855	
支払利息	△ 16,458	
(B) 有価証券売買損益	△ 61,583,889	
売買益	76,259,405	
売買損	△ 137,843,294	
(C) その他費用	△ 1,896,829	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 46,992,373	
(E) 前期繰越損益金	1,164,866,396	
(F) 追加信託差損益金	40,317,327	
(G) 解約差損益金	△ 84,667,199	
(H) 計(D+E+F+G)	1,073,524,151	
次期繰越損益金(H)	1,073,524,151	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。